



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ  
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 和弘  
 (氏名) 藤内 聖文

上場取引所 東

TEL 03-6370-2930

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,066	△0.0	3,851	41.2	3,819	46.8	2,562	63.1
29年3月期第3四半期	23,077	4.3	2,728	34.6	2,602	27.7	1,571	38.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,678百万円 (56.2%) 29年3月期第3四半期 1,715百万円 (61.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	158.21	—	—	—
29年3月期第3四半期	96.99	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	19,066	9,638	9,638	50.6		
29年3月期	22,283	7,446	7,446	33.4		

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,638百万円 29年3月期 7,446百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	29,500	△4.9	4,000	19.3	3,950	24.3	4,000	69.0	246.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,200,000 株	29年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	424 株	29年3月期	279 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,199,624 株	29年3月期3Q	16,199,741 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢による地政学的リスクを要因とした世界経済の減速への懸念等から、先行き不透明な状況が続いているものの、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続き、景気の持ち直しを背景に個人消費も回復傾向にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」「ブロックチェーン」「AI (人工知能)」等が新たな社会基盤として活用され始め、従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は堅調に推移しております。一方、企業のIT関連投資や情報セキュリティ対策等に対するニーズの増大から、IT技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、主に生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対して、システム開発、データセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。また、パッケージ製品の更なるグローバル展開、「IoT」「ブロックチェーン」「RPA (Robotic Process Automation)」等の最新テクノロジーの研究開発及び活用、全社的な技術戦略を推進する人材の育成を図っております。さらに、本社機能の移転等による生産性の向上・コミュニケーションの強化や、ワークライフバランスの充実を目指した働き方改革等にいっそう積極的に取り組み、組織風土の改革と事業基盤の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は23,066百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は3,851百万円(同41.2%増)、経常利益は3,819百万円(同46.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,562百万円(同63.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

#### ①カードシステム事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発及び情報処理サービスが増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は12,326百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

利益面においては、情報処理サービスにおける運用コストの低減等に伴い収益性が向上したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,960百万円(同78.7%増)となりました。

#### ②流通・ITソリューション事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の流通・ITソリューション事業の売上高は3,271百万円(同9.7%減)となりました。

利益面においては、「IoT」や「ブロックチェーン」を活用した宅配ボックスの実証実験やデータ分析サービスの商用化等に積極的に取り組んだことから研究開発費が増加したものの、前年同期に発生した一部プロジェクトの開発中止に係る損失処理が収斂し、開発の生産性向上も寄与したため収益性が向上したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は46百万円(前年同期は240百万円の営業損失)となりました。

#### ③HULFT事業

売上面においては、「HULFT」「DataSpider Servista」等の保守サービス販売が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は5,397百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

利益面においては、更なる事業拡大を狙い、グローバル拡販体制の強化、ブランド力向上に向けたマーケティング活動の推進等により販売費及び一般管理費が増加し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は915百万円(同16.2%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったHULFT, Inc.の重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

④その他

売上面においては、株式会社フェスにおける既存顧客向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「ITIL」関連事業が順調に進捗したものの、その他の特定顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は2,923百万円（同14.4%減）となりました。

利益面においては、既存顧客向けサービスにおける収益性の向上等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は452百万円（同23.4%増）となりました。

なお、株式会社フェスについては、平成29年11月29日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関する基本合意書締結に関するお知らせ」及び平成30年1月4日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡完了のお知らせ」のとおり、平成30年1月4日をもって当社の連結範囲から除外されております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より3,217百万円減少し19,066百万円となりました。主な減少要因は、コミットメント期間付タームローンの一括返済等により現金及び預金が同3,823百万円減少したこと、未収還付法人税等が同292百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、本社移転等に関連して敷金が同570百万円増加したこと、本社移転及びソフトウェア製品の開発等により有形及び無形固定資産が同489百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同5,409百万円減少し、9,427百万円となりました。主な減少要因は、コミットメント期間付タームローンの一括返済等により長期借入金が同4,900百万円、1年内返済予定の長期借入金が同1,400百万円それぞれ減少したこと、大型システム開発契約の合意解除に係る解約金の支払い等により解約損失引当金が同850百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、新たなコミットメントライン契約に基づく借入の実行により短期借入金が同1,000百万円増加したこと、未払法人税等が同679百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同2,192百万円増加し、9,638百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同2,562百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、剰余金処分による配当により同485百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より17.2ポイント増加し、50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月29日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,903,534	4,080,314
受取手形及び売掛金	3,593,436	3,373,671
有価証券	-	100,000
商品	712	43,153
仕掛品	152,013	229,523
貯蔵品	5,521	4,544
未収還付法人税等	292,693	-
繰延税金資産	977,970	944,241
その他	641,042	789,130
貸倒引当金	△38,434	△58,849
流動資産合計	13,528,490	9,505,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	538,694	1,163,047
減価償却累計額	△367,801	△373,975
建物及び構築物(純額)	170,892	789,072
工具、器具及び備品	5,367,479	5,514,537
減価償却累計額	△3,807,380	△4,029,958
工具、器具及び備品(純額)	1,560,098	1,484,578
リース資産	3,593,134	3,505,172
減価償却累計額	△3,239,244	△3,294,220
リース資産(純額)	353,889	210,951
建設仮勘定	461,591	104,541
有形固定資産合計	2,546,472	2,589,144
無形固定資産		
ソフトウェア	3,253,854	3,791,773
リース資産	30,010	4,145
のれん	524,133	458,826
その他	132	103
無形固定資産合計	3,808,131	4,254,849
投資その他の資産		
投資有価証券	756,013	490,077
長期貸付金	2,150	1,700
敷金	437,343	1,007,799
繰延税金資産	949,313	943,799
その他	260,440	278,232
貸倒引当金	△4,806	△4,806
投資その他の資産合計	2,400,453	2,716,802
固定資産合計	8,755,057	9,560,796
資産合計	22,283,547	19,066,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,504	1,096,581
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	-
リース債務	157,427	67,304
設備関係未払金	10,841	52,367
未払費用	662,720	1,018,813
未払法人税等	169,920	849,038
前受金	2,477,824	2,848,326
賞与引当金	901,229	548,036
受注損失引当金	15,040	-
解約損失引当金	923,279	73,279
資産除去債務	16,600	20,720
その他	855,106	506,925
流動負債合計	8,623,493	8,081,392
固定負債		
長期借入金	4,900,000	-
リース債務	180,320	147,030
退職給付に係る負債	971,167	836,985
長期末払金	23,100	-
資産除去債務	139,167	362,132
固定負債合計	6,213,755	1,346,148
負債合計	14,837,248	9,427,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	5,093,061	7,169,992
自己株式	△280	△521
株主資本合計	7,914,702	9,991,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,700	24,473
為替換算調整勘定	11,607	25,990
退職給付に係る調整累計額	△497,712	△402,871
その他の包括利益累計額合計	△468,404	△352,406
純資産合計	7,446,298	9,638,985
負債純資産合計	22,283,547	19,066,526



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,077,904	23,066,464
売上原価	16,050,292	14,700,506
売上総利益	7,027,612	8,365,958
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,029	17,635
役員報酬	133,275	145,074
従業員給料及び賞与	1,396,811	1,548,320
賞与引当金繰入額	178,136	179,373
退職給付費用	111,278	100,633
福利厚生費	309,266	317,535
減価償却費	120,377	114,412
解約損失引当金繰入額	183,526	△131,750
のれん償却額	65,307	65,307
研究開発費	197,306	457,684
その他	1,602,672	1,699,831
販売費及び一般管理費合計	4,298,989	4,514,058
営業利益	2,728,622	3,851,899
営業外収益		
受取利息	194	1,872
有価証券利息	196	-
受取配当金	2,531	2,283
受取手数料	3,812	2,892
複合金融商品評価益	1,752	-
投資事業組合運用益	-	2,584
補助金収入	1,309	452
持分法による投資利益	-	3,205
その他	5,145	4,187
営業外収益合計	14,943	17,478
営業外費用		
支払利息	37,318	45,448
投資事業組合運用損	2,442	-
為替差損	9,604	3,213
持分法による投資損失	92,051	-
その他	-	851
営業外費用合計	141,416	49,513
経常利益	2,602,149	3,819,864
特別利益		
固定資産売却益	922	-
特別利益合計	922	-
特別損失		
固定資産処分損	2,733	13,389
減損損失	164,225	-
投資有価証券評価損	5,371	-
本社移転費用	-	190,133
特別損失合計	172,330	203,523
税金等調整前四半期純利益	2,430,742	3,616,340
法人税等	859,575	1,053,419
四半期純利益	1,571,166	2,562,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,571,166	2,562,921

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,571,166	2,562,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	6,772
為替換算調整勘定	14,572	9,668
退職給付に係る調整額	108,379	94,841
持分法適用会社に対する持分相当額	21,447	4,714
その他の包括利益合計	143,903	115,997
四半期包括利益	1,715,069	2,678,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715,069	2,678,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用会社であったHULFT, Inc.の重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソリ ューショ ン事業	HULFT 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,577,860	3,620,669	5,209,767	20,408,297	2,669,607	23,077,904	—	23,077,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,050	7,020	8,070	746,345	754,416	△754,416	—
計	11,577,860	3,621,719	5,216,787	20,416,368	3,415,953	23,832,321	△754,416	23,077,904
セグメント利益 又は損失(△)	1,656,631	△240,093	1,092,890	2,509,428	366,626	2,876,054	△147,431	2,728,622

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△147,431千円には、セグメント間取引7,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155,415千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通・ITソリューション事業」セグメントにおいて、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に164,225千円を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソリ ューショ ン事業	HULFT 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,326,357	3,270,361	5,387,704	20,984,422	2,082,042	23,066,464	—	23,066,464
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,026	9,986	11,012	841,184	852,196	△852,196	—
計	12,326,357	3,271,387	5,397,690	20,995,434	2,923,226	23,918,661	△852,196	23,066,464
セグメント利益	2,960,024	46,048	915,952	3,922,025	452,288	4,374,313	△522,414	3,851,899

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△522,414千円には、セグメント間取引7,507千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,921千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会において、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社株式会社フェス（以下、フェス）の全株式を株式会社インフォメーション・ディベロプメントへ譲渡することを決議し、平成30年1月4日に売却いたしました。本件に伴い、フェスは当社の連結範囲から除外されます。

## 1. 株式譲渡の理由

平成11年4月に設立されたフェスは、主にデータセンターにおけるシステムマネジメントサービス、ヘルプデスクサービス事業を展開するとともに、医療分野におけるシステムオペレーションやヘルプデスクサービス、ITILコンサルティング&トレーニングサービスといった領域にも幅を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。

一方、当社は平成28年3月公表の中期経営計画において、「カテゴリートップの具現!」をビジョンに掲げ、中長期で成長し続けるために必要な事業ポートフォリオ、事業基盤の整備・確立に努めるとともに、早期の財務基盤の強化（回復）を進めて経営目標の達成を目指しております。

このような状況下において、フェスが行っているシステムオペレーションを中心とする事業の成長に必要な「マーケットの拡大」「拡大に伴う人材確保」といった要素に関して、フェスと当社の間におけるシナジーの発揮は限定的になる等、変化が生じておりました。

当該株式譲渡が今後のフェスの更なる成長につながり、当社においては、経営資源の集中によるビジョンの早期達成によって企業価値向上に資すると判断し、全株式の譲渡を決定いたしました。

## 2. 売却した相手会社の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

## 3. 売却の時期

平成30年1月4日

## 4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社フェス
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムマネジメントサービス</li> <li>・ヘルプデスクサービス</li> <li>・コンサルティング&amp;トレーニングサービス</li> <li>・医療系システム運用・ヘルプデスクサービス</li> <li>・人材派遣サービス</li> </ul>

## 当社との取引内容

当社から当該子会社に対して情報処理オペレーション業務等を委託しており、当社は、当該会社から経理業務を受託しております。また当社は、当社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の一環として、当該子会社から資金の預託を受けております。

## 5. 売却した株式の数、売却損益及び売却後の持分比率

売却した株式の数	1,200株
売却価額	2,000百万円
売却益	1,678百万円
売却後の持分比率	—%